

11月 24

新型コロナウイルスの影響株式会社による感染が急拡大し、必死にがんばって来た中小企業、小規模事業者がまたもや危機に見舞われています。これまで持続的でできた企業の多くが今後、倒産・廃業に追い込まれるおそれがあります。政府がまともな補償を行っていない現状、今こそ本格的な支援に乗り出さなければなりません。

倒産・廃業防ぐ対策急務

民間信用調査会社、東京商工リサーチがまとめた2021年のコロナ関連倒産（賃借料1000万円以上）は100件となり、20年の2倍になりました。21年の倒産金額（10000件）の2割近くを占めています。そのためか、その圧倒的多数が中小

主張

コロナと中小企業

企業です。最も多く業種が飲食業で、300件でした。

法的整理など特段の手続きなしで休業・解散件数は、帝国データバンクの統計で、21年に5万3000件前後と見込まれ、倒産の伸びが止まっています。

これらの調査から、業績不振が長

企業です。最も多く業種が飲食業の返済が始まり、苦しみながらも予想される「関東の建設業」、「原油価格の高騰による原材料の値上がり分を販売価格に転嫁できない」（東海のベルア・紙製造業）と、事業者から「困難の声が止まらない」と、業績不振が長

不安の声が相次きました。

経済の主役支える補償・支援を

倒産・廃業防ぐ対策急務

増えてくるとして、今後、コロナの対策融資の返済が本格化するに従って、倒産や休業が増えていくことを懸念しています。加えて、原油の高騰が中小企業を逼迫しています。原材料価格の高騰が中小企業を苦しめています。

コロナの国内感染が起きてから2年間の政策で、持続化給付金の支給を一回で打ち切ったことにより、されようとして中小企業は冷たいものを感じています。加えて、原油の高騰が中小企業を逼迫しています。原材料価格の高騰が中小企業を苦しめています。

コロナ対応の緊急借り入れで積み上がった中小企業の債務については減免や免除の仕組みをつくることが重要です。

岸田文雄政権による事務官の政策を切り替えて、中小企業予算の政策を切り替えて、中小企業予算を一兆円規模で増額すべきです。下請法や独占禁止法は大企業の優越的地位の乱用を禁じています。雇用を維持するための雇用調整助成金は支給額が持続化給付金の半分しかなく、ほとんどが助成金のコロナ特例も危機収束まで続ける必要があります。

日本は対象外です。持続化給付金、大企業優先を切り替えよ。

中小企業は日本の企業数の99.5%を占め、従業員数は日本企業と同様に、コロナ危機を乗り越えたまま継続的に支給すべきです。

全体の「削」と「文字通り地域経済と雇用の根幹です。中小企業の維持、発展を支える施策が欠かせません。

岸田政権が補正予算で設けた半導体メーカーへの支援では大企業

の大企業優先を切り替えよ。

の「削」と「削」としては、中小企業は日本の企業数の99.5%を占め、従業員数は日本企業と同様に、コロナ危機を乗り越えたまま継続的に支給すべきです。

中小企業は日本の企業数の99.5%